

OnDemand シリーズ

サービス実施要領

2018 年 7 月 3 日

第1条 （取り扱いの準則）

株式会社ソリトンシステムズ（以下、当社という）は OnDemand シリーズサービス実施要領（以下、本実施要領という）に基づき、「OnDemand シリーズ」（以下、本サービスという）を提供します。

第2条 （本実施要領の改定）

当社は、本実施要領を変更する場合があります。この場合、本サービスの提供条件は、変更後の実施要領に基づくものとします。

第3条 （用語の定義）

当社は、本実施要領においては、次の用語はそれぞれの意味で使用します。

用語	用語の意味
本契約	当社から本サービスの提供を受けるための契約をいいます。
契約者	当社と本契約を締結している者をいいます。
管理対象 PC	契約者が指定する、本サービスの提供の対象となる PC（当社が別に定める動作条件等を満たす PC に限ります。）をいいます。
操作ログ	管理対象 PC で行われた操作の記録をいいます。
インベントリ情報	管理対象 PC のハードウェア、ソフトウェア、セキュリティ対策状況等に関する情報をいいます。
ウイルス対策	管理対象 PC をコンピュータウイルスの感染から防御する機能をいいます。
サービスシステム	Web サーバ、DB サーバ、ログサーバ等から構成される、当社または、第三者が本サービスを提供するために使用するシステムをいいます。
Web ポータル	管理対象 PC から収集されたインベントリ情報、操作ログ、ウイルス対策等の情報を閲覧等をするための Web サイトをいいます。
サービス用エージェント	管理対象 PC からサービスシステムへのインベントリ情報、操作ログ情報、ウイルス対策情報を送信する機能、管理対象 PC のウイルス感染を防御する機能、Web ポータルから管理対象 PC へ USB 接続の外部記憶媒体の制御、ファイル配信、Windows パッチの強制アップデートなどを行う機能を有する、本サービスを提供するためのソフトウェア（そのインストールに必要なインストールを含みます。）をいいます。
営業日	土曜日、日曜日及び国民の祝日並びに年末年始（12 月 29 日～1 月 4 日）を除いた日をいいます。
営業時間	営業日の 9 時から 17 時 30 分（いずれも日本標準時）までをいいます。
お客さま管理者	管理対象 PC から収集されたインベントリ情報、操作ログ、ウイルス対策等の情報を閲覧等する権限を有する、契約者が指定する管理者をいいます。

第4条 （本サービス提供内容）

本サービスの内容は、別紙 1 に定めるとおりとします。

第5条 （契約の申込及び承諾）

1) 本契約の申込者（以下「申込者」といいます。）は、本実施要領、当社所定の申請書（以下「申請書」といいます。）に記載されている内容、F-SECURE®ライセンス約款を承諾のうえ、申請書に、会社名、所在地、本サービスの利用開始希望日、管理対象 PC、連絡先 E メールアドレス等の必要事項を記入して、当社及び当社が別途指定する者に提出するものとします。なお、本サービスの利用開始希望日は、原則として、申請書の提出日から 5 営業日目以降となります。ただし、都合により希望に沿えない場合があります。

2) 前項の申請書による本サービスの申込を当社が承諾したときに、当社と申込者との間で本契約が成立するものとします。

3) 当社は、前項により本契約が成立した場合、本サービスの利用開始希望日の前日までに、申請書で指定された連絡先 E メールアドレス宛に、開通日その他の当社の定める事項を記載した開通通知を発信します。

4) 申込者は申請書に記載した本サービスの利用開始希望日の前日までに、当社から開通通知が届かない場合、当社にその旨を連絡をお願いいたします。開通日当日までに当社へご連絡がない場合、開通通知が届いたものと見なして、開通日の翌日をサービス開始日とし、正常にサービスの提供が開始したものとみなします。

5) 当社は、次の各号の何れかに該当する場合は、本契約の申込みを承諾しないことがあります。

- ① 申請書に虚偽の記載があるとき、又はそのおそれがあるとき
- ② 申込者が、過去に当社が提供するサービスの料金等金銭債務の支払いを怠り、又は本サービスの料金の支払いを怠るおそれがあるとき
- ③ 申込者が、第 11 条に定める禁止事項に反する行為を行ったことがあり、又は行うおそれがあるとき
- ④ 申込者が日本国内に事業拠点（本店、支店、営業所又は事務所等）を有しないとき
- ⑤ 本サービスに関する当社の業務の遂行に著しい支障があるとき、又はそのおそれがあるとき
- ⑥ 契約者、契約者の会社とその子会社等の関連会社、それらの会社の役員、従業員、契約及び主たる出資者が、暴力団関係（暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者や暴力団に関係する企業、特殊知能暴力集団）、総会屋、政治活動標榜ロゴ、社会運動標榜ロゴ及びこれらに準じるもの（以下、「反社会的勢力」という）であるとき、又はそのおそれがあるとき
- ⑦ 前各号に定めるほか、当社が別に定めるとき

第6条 （契約期間と解約）

1) 本サービスの契約期間および最低利用期間は、別紙 1「本サービスの契約単位および最低利用期間」に定めるとおりとします。

2) 契約者は、本サービスの契約期間変更または解約する場合、本サービス利用期間最終月の前月 20 日迄に当社へ申し入れをするものとします。また、本サービス利用が月中途の解約の場合でも日割による精算はおこなわず、月分全ての料金を当社に支払うものとします。

3) 契約者が前項により本サービスを解約した場合、契約者は本実施要領に基づく未払いの料金を直ちに当社に支払うものとします。

4) 本条第 2 項および第 3 項に関わらず、契約者が最低利用期間内に本サービスを解約する場合、残期間分全額を違約金として直ちに当社に支払うものとします。

5) 当社は、いかなる場合でも受領済み料金の返金を行いません。

6) 契約者は、本サービス解約日までに全ての本サービス対象となる管理対象 PC からサービス用エージェントをアンインストールするものとします。また契約者は、解約日から 30 日を経過しても管理対象 PC からサービス用エージェントをアンインストールしない場合、当社に料金を支払うものとします。

7) 当社は、契約者の本サービス解約時において、契約者に関する全ての情報について返却の義務は負わないものとします。ただし、当社は、Web ポータルやサービスシステム等に保存または登録されている情報を、解約日から 45 日以内に消去するものとします。なお契約者が前項に該当する場合はこの限りではないものとします。

第7条 （契約の変更）

1) 契約者は、本サービスの対象となる管理対象 PC の台数を追加する場合、当社へ、事前にその旨を申し込むものとします。

2) 当社は、契約者が事前に当社へ申し込むことなく、本サービス申込時の台数を超えてサービス用エージェントのインストール登録をおこなった場合、事前に契約者へ通知をおこなったうえで本サービスの対象となる端末の台数に、超過分の台数を加算するものとし、この台数に基づいて料金を請求できるものとします。

3) 著しい経済変動やその他の要因により料金が大幅に上昇する事態が発生した場合は、当社は契約者に対して料金の変更を申し入れるものとします。料金は、本実施要領に定める条件により契約者は当社に対して支払うものとします。

第8条 （契約の解除）

1) 契約者または当社が次の各号のいずれかに該当した場合、相互に催告を要しないで本実施要領の全部または一部を解除できるものとします。

- ① 本実施要領の義務に違反し相当の期間を定めて催告してもその違反が是正されないとき
- ② 差押、仮差押、仮処分、競売、破産、会社更生もしくは民事再生手続の申立または公租公課の滞納処分のいずれかの事由が生じ、本契約の継続が困難と認められるとき
- ③ 手形または小切手の不渡、銀行または手形交換所の取引停止処分等の事由が生じたとき
- ④ 営業停止、営業免許の取消または営業登録の取消し等行政上の処分を受けたとき
- ⑤ 資本減少、営業の廃止、解散等重要な変更の決議をしたとき
- ⑥ 契約者が、第 5 条第 5 項 6 号に定める反社会的勢力であると判明したとき

- 2) 当社が前項により契約を解除した場合、契約者は直ちに未払いの本実施要領に基づく料金を当社に支払うものとします。
- 3) 契約者が本条第1項により契約を解除した場合、当社は直ちに受領済みの本実施要領に基づく料金のうち、相当額を契約者に返還するものとします。ただし、契約者が認める部分についてはこの限りではありません。
- 4) 当社は、契約者が当社へ支払うべき料金について支払い期限を超えているにもかかわらず、当社から再三の催告を受けても支払わない場合は、直ちに契約者へ提供する本サービスを解除することができるものとします。またその場合でも当社は、契約者の未払いの料金を請求する権利を持つものとします。

第9条 （本サービスの変更と終了）

- 1) 本サービス内容に変更がある場合 Web ページ等にて契約者へ情報を提供するものとします。
- 2) 当社は、契約者への本サービスの提供を、当社の都合により終了とする場合は、6ヶ月前までに Web ページ等にて契約者へ通知するものとします。また当社は、代替措置の提案・提供の義務を負わないものとします。
- 3) 前二項について、当社が緊急を要する、もしくはやむを得ないと認めた場合はこれに限らないものとします。

第10条 （保証と免責）

- 1) 当社は、サービスシステムの稼働を毎日 24 時間監視するものとします。
- 2) 当社は、サービスシステムの保守・点検・その他のために、不定期にサービスシステムを停止出来るものとします。その際、サービスシステムを停止する日時は原則、当社の営業時間外とします。当社がサービスシステムを停止する場合は、日時および停止期間を、停止する原則 10 日前までに Web ページ等にて契約者へ通知するものとします。ただし、当社が緊急を要すると認めた場合はこれに限らないものとします。なお、サービスに内包されるサービスシステムの管理権が弊社外ある場合を除きます。
- 3) 当社は、サービスシステム障害に関する情報を Web ページ等にて契約者へ通知するものとします。なお、サービスに内包されるサービスシステムの管理権が弊社外ある場合を除きます。
- 4) 契約者は、管理対象 PC にサービス用エージェントをインストールする、または管理対象スマートデバイスにサービス用クライアントをインストールする際、サービス用エージェント、またはサービス用クライアントの仕様についてあらかじめ了承したものとします。当社は、サービス用エージェント、またはサービス用クライアントのインストールにより契約者の管理対象 PC に発生した事象について一切の責任を負わないものとします。
- 5) 当社は、契約者へ提供した全てのユーザ ID 並びにパスワードについて、契約者の使用上の誤りや第三者の不正利用等によって損害が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。
- 6) 当社は、契約者が本レポートの全メール送信機能にて、故意または過失のいずれを問わず情報が第三者へ渡った場合について、一切の責任を負わないものとします。
- 7) 当社は、契約者のシステムや管理対象 PC などに起因して本サービスを利用する出来ない場合、一切の責任を負わないものとします。
- 8) 当社は、契約者が本サービスを利用して得た情報・データその他についてその正確性・完全性・有用性を保証しないものとします。
- 9) 当社は、本サービスを実施する正当な権限を有し、その実施がいかなる第三者の著作権、工業所有権その他の知的財産権を侵害するものではないことを保証します。
- 10) 当社は、当社の発行するマニュアル、FAQ 並びに、サポートにて、契約者に損害を与えた場合、一切の保証をおこないません。
- 11) 当社が所有する、本サービスにて使用される全ての著作権および知的財産権は、その権利が本サービスによって契約者へ移転するものではありません。
- 12) 本サービスは、契約者の所有する機密情報や個人情報の保護、情報漏えいやその他全ての情報セキュリティに関する事件、事故について防止し、保証するものではありません。
- 13) 当社は、本実施要領上の責任を負う以外、他の直接的もしくは間接的な損害、あるいは偶発的または付随的に生じた損害について責任を負いません。なお、当社が契約者に責任を負う場合の損害賠償の範囲は、その事由(瑕疵担保責任、債務不履行責任、不法行為責任を含むがこれに限られない)の如何を問わず、契約者に損害を与える原因となった月の月額料金に相当する金額を超えないものとします。

第11条 （禁止事項）

- 1) 契約者は、本サービスの利用に際し、以下に定める行為、またはこれらに類似する行為をおこなってはならないものとします。また契約者が第三者におこなわせることも同様とします。
 - ① サービスシステム、および Web レポートにある情報の改ざん・削除・破壊
 - ② サービス用エージェントおよびサービス用エージェントが取得する情報に関する仕様の第三者提供・販売・再配布・レンタル・リースその他同等と当社が認める行為
 - ③ サービス用エージェントのリバースエンジニアリング・逆コンパイル・逆アセンブルその他同等と当社が認める行為
 - ④ サービスシステムへ不正なデータ・コンピュータウィルス等を送信・入力する

- 行為
- ⑤ サービスシステムに対し、正規の利用方法ではない一切の操作
- ⑥ 本サービスの公序良俗に反する行為
- ⑦ 本サービスの信用を毀損または毀損するおそれのある行為
- ⑧ 他人への誹謗・中傷、プライバシーの侵害、名誉を毀損する行為
- ⑨ 「迷惑メール」やそれに準ずるものを送信する行為
- ⑩ 本サービスが提供する機能を利用してインターネット上にあるサイトへ契約者または当社の情報その他一切の不特定な情報を登録する行為
- ⑪ その他、当社が不適切と判断した行為

2) 当社は、サービスシステム、および Web レポートへの正規の利用方法ではない操作やアクセスを監視するために、契約者の本サービスの利用履歴を管理・調査・閲覧出来るものとします。またその利用履歴の記録は保管期間についての制約を設けないものとします。なお、そのアクセスの記録には、個人を特定することの出来る情報は含まれません。

第12条 （サービスの利用停止）

当社は契約者が以下に該当した場合またはそのおそれがある場合、予告することなく本サービスを停止します。また当該停止により契約者または第三者に発生した損害について、当社は一切責任を負いません。

- 1) 契約者が本実施要領に違反したとき
- 2) 契約者が本サービス料金の支払いを 3 ヶ月間滞納したとき
- 3) 契約者が第 5 条第 5 項 6 号に定める反社会的勢力であると判明したとき
- 4) 上記の他、当社が不適切と判断した行為を契約者が行ったとき

第13条 （権利義務譲渡の禁止）

契約者および当社は、相手方の事前の書面による承諾を得ない限り、本実施要領に基づく権利、義務および責務の全部または一部を第三者に譲渡することができないものとします。

第14条 （機密保持）

- 1) 契約者および当社は、顧客または相手方より秘密である旨明示されて開示、提供された経営情報または技術情報を機密として扱い、本実施要領の目的に使用する以外、第三者に開示、漏洩または複写してはならないものとします。
- 2) 機密保持の例外として、次のいずれかに該当する情報には守秘義務は適用されないものとします。
 - ① 契約者または当社が顧客または相手方に対して事前に開示することを書面で承諾した情報
 - ② 情報開示の時点において既に公知であった情報
 - ③ 情報開示後に契約者または当社の責に帰すべからざる事由によって公知となった情報
 - ④ 契約者または当社が顧客または相手方より開示される以前に既に所有していたことを証明できる情報
 - ⑤ 正当な権利を有する第三者から守秘義務を負わずに合法的に取得した情報
 - ⑥ 法令により、または裁判所もしくは行政機関の判決、命令等により開示を義務づけられた情報
- 3) 本条は、本サービスの終了後も引き続き 5 年間有効とします。

第15条 （個人情報の取り扱い等）

- 1) 契約者および当社は、本サービスのために契約者から委託提供された個人を特定することの出来る情報について、一切を機密として扱い、本実施要領の目的の範囲内に限って使用することとし、当該目的以外の使用や、本実施要領の目的以外の使用や、第三者への開示、漏洩または複写等を行ってはならないものとします。ただし、契約者または当社が当該の個人より事前に承諾を得ている場合は、この限りではないものとします。
- 2) 契約者は、本サービスを利用するに当たり、契約者の事業を所管する行政庁が公表している個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律 57 号)に係るガイドラインの内容を遵守するものとします。
- 3) 契約者および当社は、本サービス終了後、本サービスのために提供された個人を特定することの出来る情報について速やかに削除するものとします。
- 4) 当社は、本サービスのために契約者から委託された情報(個人を特定することの出来る情報を含む。)を契約者に対するサポートのための資料として利用することができるものとします。
- 5) 当社は、本サービスのために契約者から委託された情報(個人を特定することの出来る情報を含む。)を基に生成された情報のうち個人が特定されない統計情報について、本サービスの改善もしくは改良または製品開発のための資料として利用することができるものとします。

第16条 （反社会勢力の排除）

- 1) 契約者およびサービス利用者、契約者およびサービス利用者の会社とその子会社等の関連会社、それらの会社の役員、従業員、契約及び主たる出資者は、暴力団関係(暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者や暴力団に關係する企業、特殊知能暴力集団)、総会屋、政治活動標榜ゴロ、社会運動標榜ゴロ及びこれらに準じるもの（以下、「反社会的勢力」という)に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- 2) 反社会的勢力に属するまたは判明した場合、当社は催告その他の手続を要することなく本契約を即時解除することができるものとします。
- 3) 当社が前項の規定により、本契約を解除した場合には、当社はこれによる契約者の損害を賠償する責を負わないものとします。
- 4) 本契約を解除した場合、当社から契約者に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

第17条 （不可抗力免責）

- 1) サービスシステムの故障・瑕疵およびサービス用エージェント、サービス用クライアントを含むソフトウェアの不具合等起因して契約者に生じた直接または間接の障害に対しては、当社はその責任を負わないものとします。
- 2) 天災地変、事故その他契約者および当社双方の支配を超える不可抗力的事由によって、本実施要領の不履行または遅延が生じた場合は、契約者および当社はその責を免れるものとします。

第18条 （協議事項）

本実施要領に定めのない事項または本実施要領の条項の解釈に疑義が生じたときは、契約者当社信義に基づき誠実に協議のうえ、これを決定するものとします。

第19条 （専属的合意管轄）

本実施要領によって生ずる一切の紛争に関する訴訟については東京地方裁判所をもって、第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

『サービス内容』

本サービスの内容等は以下に定めるとおりとします。なお、その詳細は、当社が別に定めるマニュアルに記載するとおりとします。

1. 本サービス用 Web ポータルの提供時間

(1) InfoTrace-OnDemand

24 時間 365 日とします。

(2) eCare-OnDemand

毎日午前 7 時から午前 0 時(いずれも日本標準時)の間とします。

(3) F-Secure Protection Service for Business

24 時間 365 日とします。

(4) 制御オプション

毎日午前 7 時から午前 0 時(いずれも日本標準時)の間とします。

(5) InfoTrace-OnDemand ログダウンロードオプション

24 時間 365 日とします。

2. お問合せ受付・対応時間

当社は、以下の各号に定める窓口において、本サービスに関するお客さま管理者からの問合せを受け付け、これに対応します。

①電話窓口

電話番号: 開通通知書に記載した電話番号(記載されていない場合は、電話窓口を提供しません。)

受付時間: 営業日の営業時間内

対応時間: 営業日の営業時間内

②Web 受付窓口

受付窓口: 開通通知書に記載した受付窓口(記載されていない場合は、Web 受付窓口を提供しません。)

受付時間: 24 時間 365 日

対応時間: 営業日の営業時間内

3. サービス内容

当社は、本サービスとして以下のサービスをインターネットに設置されたサービスシステムを使用して提供します。

(1) InfoTrace-OnDemand

1) 操作ログの収集・管理・保管

①当社は、管理対象 PC から、操作ログを 30 分毎ないし、100 件毎に収集し、サービスシステムにて管理・保管します。

②管理対象 PC から収集した操作ログの保管容量上限は契約台数 x 792MB、保管期間は収集した日の属する月の 1 年後の月の末日までとし、保管容量上限の超過または、保存期間終了を迎えた時点で、随時削除されるものとします。

2) Web レポートの閲覧

①当社は、収集した操作ログについて、お客さま管理者がインターネットを介し、Web ブラウザを使用して、検索・レポートの閲覧を行うための Web ポータルを提供します。

②レポートの閲覧に使用する Web ブラウザソフトウェアは、Microsoft 社製「Microsoft Internet Explorer」とし、そのバージョンは 11 とします。

③お客さま管理者は、当社から提供された専用のユーザ ID・パスワードを使用して Web ポータルを利用します。当社から提供された専用のユーザ ID の変更はできないものとし、パスワードはお客さま管理者自身が Web ポータルから変更できるものとします。

④Web レポートの内容は、1 時間に一度程度を目安として更新されます。

⑤当社は、Web ポータルにて操作ログを元に生成するデータを、5 年間保管します。なお、5 年を超えたデータは自動削除します。

3) 操作ログの検索

①当社は、お客さま管理者が Web ポータルにおいて操作ログを検索することのできる機能を提供します。

4) アラート機能

①当社は、お客さま管理者があらかじめ設定した内容に従って、自動でキーワードを検知し、E-mail を使用してお客さま管理者に通知する機能を提供します。

②設定したキーワードの検知及びアラートの送信は、1 時間に一度程度を目安として行われるものとします。

5) イエローカード機能

①当社は、お客さま管理者が Web ポータルから E-mail を使用して、管理対象 PC の契約者に対し手動で警告を発する機能を提供します。

(2) eCare-OnDemand

1) インベントリ情報の収集・管理・保管

①管理対象 PC が 24 時間以内に複数回起動した場合は、最初に起動した時にインベントリ情報を収集します。管理対象 PC が 24 時間以上起動している場合は、24 時間毎に任意のタイミングで 1 回インベントリ情報を収集します。

②管理対象 PC 起動時にインベントリ情報の送信が失敗した場合は、再送を試みます。再送間隔は、1 分、2 分、3 分、4 分、以降 5 分毎となります。インベントリ情報の送信はサービス用エージェントがアンインストールされるまで継続します。

③サービス用エージェントをインストールした管理対象 PC から収集されたインベントリ情報は、サービスシステムに保管され、管理対象 PC からサービスシステムに送信される毎に上書きされます。

2) Web ポータルの閲覧

①当社は、収集した情報について、お客さま管理者がインターネットを介し、Web ブラウザを使用して、検索・レポートの閲覧を行うための Web ポータルを提供します。

②前号の検索及びレポートの閲覧に使用する Web ブラウザソフトウェアは、Microsoft 社製「Microsoft Internet Explorer」とし、そのバージョンは 11 とします。

③お客さま管理者は、当社から提供された専用のユーザ ID・パスワードを使用して Web ポータルを利用します。当社から提供された専用のユーザ ID の変更はできないものとし、パスワードはお客さま管理者自身が Web ポータルから変更できるものとします。

④Web ポータルで閲覧されるインベントリ情報の内容は、1 日に 1 度更新されます。

⑤当社は、Web ポータルにてインベントリ情報を元に生成するデータを、最大 1 年間保管します。なお、1 年を超えたデータは自動削除します。

(3) F-Secure Protection Service for Business

1) 当社は、管理対象 PC のウイルス対策機能とお客さま管理者がインターネットを介し、Web ブラウザを使用して、ウイルス対策の運用管理やレポートの閲覧を行うための Web ポータル機能を提供します。なお、ウイルス対策機能および Web ポータル機能はエフセキュア株式会社の開発する「F-Secure® Protection Service™ for Business (PSB)」のサービスシステムおよびソフトウェアにて提供します。

2) 前号の Web ポータル機能に使用する Web ブラウザソフトウェアは、Microsoft 社製「Microsoft Internet Explorer バージョン 6 以上」または、Mozilla 製「Firefox バージョン 2 以上」とします。

3) お客さま管理者は、当社から提供された専用のユーザ ID・パスワードを使用して Web ポータルを利用します。当社から提供された専用のユーザ ID の変更はできないものと し、パスワードはお客さま管理者自身が Web ポータルから変更できるものとします。

4) Web ポータルを利用するパスワードの変更および再設定機能を提供します。

5) お客さま管理者は当社から提供されたユーザ ID 以外に、他のユーザ ID を作成する機能を提供します。

6) ウイルス対策機能

管理対象 PC へ以下の機能を提供します。

① ウイルス・スパイウェア対策 管理対象 PC へのウイルス感染やスパイウェア導入を防御します。

② ファイアウォール 管理対象 PC におけるネットワーク通信を制御します。

③ アプリケーション通信制御 アプリケーションによるネットワークへの通信を制御します。

④ スパムコントロール データベースによってスパムメールを自動的に判断します。特定メールソフトと連携し指定フォルダへ自動的に振り分けを行います。

⑤ ブラウザ保護 サイト検索結果に表示されたサイトがウイルスに感染する危険サイトかを自動的に判別します。

⑥ ルートキット対策 自分自身を隠蔽するウイルスを検知・駆除します。

⑦ 自動更新 ウイルス定義ファイルおよびウイルス対策ソフトウェアのバージョンアップを自動的に行います。同一 LAN の最新のウイルス定義ファイルやソフトウェアバージョンを持つ PC から最新のウイルス定義ファイルやソフトウェアをコピーします。

⑧ 情報収集 ウイルス定義ファイルの更新情報やウイルス検知情報等、各管理対象 PC のウイルス対策情報を自動的に収集し、サービスシステムへ送信します。

7) Web ポータル機能

お客さま管理者へ以下の機能を提供します。

① 概要レポート 閲覧時点の管理対象 PC 全体のウイルス対策状況の概要レポートを提供します。

② コンピュータレポート

閲覧時点の各管理対象 PC のウイルス対策状況を表示します。各管理対象 PC へのウイルススキャン実行と情報収集指示機能を提供します。ウイルス対策ソフトウェアの各機能の有効化やセキュリティポリシーの配布機能を提供します。

③ ライセンス管理 複数のライセンスキー（以下、キーコードと言います。）の利用状況を管理します。1 つのキーコードは管理対象 PC 1000 台まで利用できます。

④ 過去レポート 閲覧時点から過去 4 週間分の管理対象 PC の保護状況、ウイルス定義ファイル更新状況、ウイルス検知状況等を提供します。

⑤ セキュリティプロフィール お客さま管理者によって管理対象 PC に対するセキュリティポリシーやファイアウォールポリシーの設定機能を提供します。

(4) 制御オプション

1) 当社は、お客さま管理者がインターネットを介し、Web ブラウザを使用して、サービス用エージェントをインストールした管理対象 PC に対し実行する処理（以下、ジョブ）の作成、修正、削除、および実行結果の確認を行う機能を提供します。なお、作成できるジョブの種類は、以下の通りです。

① 外部記憶媒体の制御ジョブ。外部記憶媒体は、管理対象 PC に、USB 経由で接続される USB メモリ、USB 外付けハードディスク等が該当します。

② Windows パッチの強制アップデートジョブ。

③ 50 メガバイトまでのファイル配信ジョブ。

④ 省電力設定ジョブ。

⑤ WPD 制御ジョブ。

⑥ デバイスインストール制限ジョブ

(5) InfoTrace-OnDemand ログダウンロードオプション

1) 毎日 0 時から 23 時 59 分間に、契約中の全管理対象 PC からサービスシステムへの送信が完了した操作ログを ZIP 圧縮し、毎日午前毎日午前 3 時～午前 6 時の間を目安にダウンロード可能な状態にする処理を日次で実施します。更新が完了しなかった場合は翌日以降に再度実施します。

2) ダウンロード可能な期間は、ダウンロード可能な状態になってから 30 日間です。

3) 本オプション契約前にサービスシステムへ送信された操作ログは、対象外です。ダウンロードはできません。

4) 一部の管理対象 PC のみに本オプションを適用することはできません。

4. 本サービスの最低利用台数

(1) InfoTrace-OnDemand

5 台とします。

(2) eCare-OnDemand

5 台とします。

(3) F-Secure Protection Service for Business

5 台とします。

(4) 制御オプション

5 台とします。ただし、InfoTrace-OnDemand または、eCare-OnDemand と同数の契約が必要となり、InfoTrace-OnDemand または、eCare-OnDemand の契約数が増えた場合は自動的にそれと同数の契約に変更されます。

(5) InfoTrace-OnDemand ログダウンロードオプション

5 台とします。ただし、InfoTrace-OnDemand と同数の契約が必要となり、InfoTrace-OnDemand の契約数が増えた場合自動的にそれと同数の契約に変更されます。

5. 本サービスの契約単位および最低利用期間

(1) InfoTrace-OnDemand

契約単位は、1 ヶ月または 12 ヶ月とし、サービス申込時に選択いただいた契約単位で自動更新されます。最低利用期間は本サービス利用開始日の翌月から 3 ヶ月とします。

(2) eCare-OnDemand

契約単位は、1 ヶ月または 12 ヶ月とし、サービス申込時に選択いただいた契約単位で自動更新されます。最低利用期間は本サービス利用開始日の翌月から 3 ヶ月とします。

(3) F-Secure Protection Service for Business

契約単位は、1 ヶ月または 12 ヶ月とし、サービス申込時に選択いただいた契約単位で自動更新されます。最低利用期間は本サービス利用開始日の翌月から 3 ヶ月とします。

(4) 制御オプション

契約単位は、1 ヶ月または 12 ヶ月とし、サービス申込時に選択いただいた契約単位で自動更新されます。最低利用期間は本サービス利用開始日の翌月から 3 ヶ月とします。

(5) InfoTrace-OnDemand ログダウンロードオプション

契約単位は、1 ヶ月または 12 ヶ月とし、サービス申込時に選択いただいた契約単位で自動更新されます。最低利用期間は本サービス利用開始日の翌月から 3 ヶ月とします。

F-SECURE® ライセンス約款

F-SECURE®ライセンス約款

本ソフトウェアは、お客様が本約款の全条件を承諾する場合に限り、お客様にライセンスされます。本ソフトウェアをインストールまたは使用することにより、お客様は本約款を読み、これに拘束されることに同意することを承認することになります。本約款の全条件に同意されない場合には、本ソフトウェアのインストール、使用、または複製は行わないで下さい。

本 F-SECURE®ライセンス約款は、ユーザ（「お客様」または「ライセンシー」）が許諾を受けるまたは使用可能な、関連文書または更新を含むあらゆる F-Secure プログラム及び/またはウェブアプリケーション（「本ソフトウェア」と総称します）に適用されます。お客様は、本ソフトウェアが、オペレーティングシステム、格納スペース、またはシステムが必要とするスペースを含み、かつこれらに限定されず、使用目的、技術的要件などの特定の制限に従うことを認め、同意するものとします。

ライセンス

本ソフトウェアは、お客様と F-Secure またはその販売店が別途に同意した特定の期間、以下の条件に限定してお客様に使用許諾が与えられるものであり、販売されるものではありません。F-Secure 及びそのライセンサーは、お客様に明示的に付与されていないあらゆる権利を留保します。

お客様には以下のことが許可されています：

A.

本ソフトウェア、F-Secure ライセンス証明書に記載されるユニット（携帯型デバイス、パーソナルコンピュータ、サーバーその他のハードウェアを指す。これらを、以下「装置」とします）の台数分のみ、本ソフトウェアをインストールし、使用すること。本ソフトウェア及び/またはそのサービスがネットワークを通じて共有されている場合、あるいはサーバ、ファイヤウォールまたはゲートウェイにおいてトラフィックを保護するために本ソフトウェアが使用される場合、本ソフトウェアによりサービスが提供されるユーザの総数に対して、お客様はライセンスを得なければなりません。その場合には、お客様は、必要に応じた台数のユニットに本ソフトウェアをインストールすることができます。

B.

インストール及びバックアップを目的として、本ソフトウェアの複製を作成すること

C.

追加のライセンスを購入することによりライセンスの数を増やすこと。

お客様は以下のことはできません：

A.

本約款、F-Secure ライセンス証明書または関連文書に違反して本ソフトウェアをインストールし、使用すること。

B.

第三者に本ソフトウェアの複製を配付したり、第三者に帰属するコンピュータに本ソフトウェアを電子送信したり、第三者が本ソフトウェアを複製するのを許可したりすること。

C.

本ソフトウェアまたはその一部を変更、応用、翻訳、賃貸、リース、再販、配布したり、本ソフトウェアまたはその一部に基づいて派生的著作物を創作したりすること。

D.

本ソフトウェアには F-Secure、及びそのライセンサーの企業秘密が含まれているか、または含まれている可能性があることから、本ソフトウェアに対して、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、その他人間が認知可能な形式への変換を実行すること（著作権法の強行法規により認められる限定的場合を除く）。

E.

お客様による本ソフトウェアの利用をサポートする以外の目的で関連文書を利用すること。

F.

本ソフトウェアのインストールに関連するライセンスキーコードや認証情報を第三者に開示すること。

G.

本ソフトウェアまたはその一部を利用して、セキュリティに関連する本ソフトウェアの目的とは別に、他の製品やサービスを併用すること。

H.

本ソフトウェアに自動更新エージェントコンポーネントが含まれる場合、かかるコンポーネントを利用して、F-Secure の製品とサービス、そしてセキュリティ全般には無関係なソフトウェアまたはコンテンツを公開、配信、及び入手すること

本ソフトウェアについて本契約において付与されている以外の権利にお客様が関心をお持ちの場合は、F-Secure に直接ご連絡ください。

評価ライセンス

評価ライセンスは、評価バージョンをダウンロードまたはインストールした際、あるいは有効期間が制限されているライセンスを F-Secure またはその販売店から付与された際に適用されます。本ソフトウェアは評価することのみ目的があり、期限付きのライセンスを付与します。評価期間は本ソフトウェアをダウンロードした日、または物理的に受け渡された日から始まりです。評価期間が切れた際には、F-Secure または F-Secure の販売店から正規のライセンスを購入するか、本ソフトウェアをアンインストールする必要があります。評価期間中に本ソフトウェアのライセンスを購入し、本ソフトウェアを登録すると、正規のライセンスが付与され、本ソフトウェアをアンインストールする必要はありません。評価ライセンス

に限り、F-Secure はサポートまたは保証を負い兼ねることとします。評価ライセンスには、上記の条項 A～H も適用されます。F-Secure 及びそのライセンサーは、お客様に明示的に付与されていないあらゆる権利を留保します。

非営利ライセンス

非営利ライセンスは、F-Secure または F-Secure の販売店から提供される無償のバージョン（評価バージョンは除く）をダウンロードあるいはインストールする際に適用されます。ソフトウェアのライセンスは非独占的かつ譲渡不可で限定された期間のみに有効で、継続的なセキュリティ保護またはその他の目的を意図したものではなく、補足ツールとしての目的のみを持つものです。F-Secure は、非営利ライセンスのソフトウェアに関連するサービスを随時停止することができ、それらのソフトウェアのサポートや保守サービスの提供を負いかねます。非営利ライセンスには、上記の条項 A～H も適用されます。F-Secure 及びそのライセンサーは、お客様に明示的に付与されていないあらゆる権利を留保します。

オープンソースライセンス

お客様は、本ソフトウェアの特定のコンポーネントが、いわゆる「オープンソース」ソフトウェアライセンスとして適用される場合があることを認めるものとします。「オープンソース」ソフトウェアライセンスとは、オープンソースイニシアティブからオープンソースライセンスまたは実質的に同様のライセンスとして承認されたソフトウェアライセンスを意味し、かかるライセンスに基づき許諾されたソフトウェアの配布条件としてのライセンスを含み、かつこれらに限定されず、販売店がソースコードフォーマットとして提供したソフトウェア（「オープンソースコンポーネント」）である必要があります。オープンソースコンポーネントが適用されるライセンスに明示的に必要とされる範囲において、各オープンソースコンポーネントのかかるライセンスの条件は、本契約条件の代わりに適用されるものとします。これらの約款で制限を禁止するライセンスの当該条件の範囲において、かかる制限は各オープンソースコンポーネントに適用されないものとします。オープンソースコンポーネントに対する特別なライセンス条件は、本ソフトウェアをインストールしたディレクトリ、または本ソフトウェアで規定された場所に特定されます。

法的権利

本ソフトウェアの権利、所有権、及び知的財産権は F-Secure 及び/またはそのライセンサーに帰属します。本ソフトウェアは、著作権法並びに著作権その他の知的財産権に関する国際条約により保護されています。

限定保証及びその他の保証の放棄

媒体に関する限定保証 F-Secure は、本ソフトウェアが物理的な媒体に記録されている場合、マテリアル及び製作上の点で通常の使用において不具合が

ないことを、提供の日から 30 日間保証します。F-Secure は、本ソフトウェアが第三者の装置と一括してまたは第三者の装置とともに提供された場合には、媒体についての保証はしません。媒体に関する黙示の保証(商品性及び特定目的適合性の黙示の保証を含む)については、提供の日から 30 日間の期間に限定されています。F-Secure は、自らの選択により、媒体の交換または媒体の購入代金の返還を行います。F-Secure は、事故、悪用または誤用により損傷された媒体については、交換したり購入代金を返還する責任を負いません。

本ソフトウェアに関する保証の否認 本ソフトウェアは「現状のまま」提供され、一切の保証を伴いません。F-Secure、F-Secure へのライセンサー及び F-Secure の販売店は、所有権、非侵害、商品性及び特定目的適合性の黙示の保証を含むが、それらに限定されない一切の黙示の保証を明示的に否認します。F-Secure、F-Secure へのライセンサー及び F-Secure の販売店は、本ソフトウェアまたは関連文書を、正当性、正確性、信頼性その他の点について保証しません。本ソフトウェア及び関連文書が生み出す結果及びパフォーマンスについての責任は、全てお客様が負担するものとします。

保証についての完全な記述 上記の限定保証は、F-Secure が提供する唯一の保証です。F-Secure、その販売店、特約店、代理店または従業員により与えられた口頭または書面による情報や助言は、保証を行ったことにはならず、いかなる意味においても前述の限定保証の範囲を拡大しないものとし、お客様はかかる情報や助言に依存することができません。法管轄によっては、明示または黙示の保証を制限または否認することを許可しないので、上記の否認がお客様に適用されないこともあり、お客様は法管轄によっては別の権利を有することがあります。

責任の限定

F-Secure、F-Secure の従業員、F-Secure へのライセンサー、F-Secure の販売店またはその供給業者は、いかなる場合及び法理論においても、不法行為または契約を含み、かつこれらに限定されず、本ソフトウェアまたは関連文書の使用又は使用不能により発生する特別な、結果的、偶発的または間接的な損害(収益または利益の損失、データの紛失または破壊、装置またはアプリケーションの障害または誤作動、またはその他の商業的または経済的損失を含むがこれらに限定されない) について責任を負うものではありません。特定のソフトウェアに関する約款において明示的に記載されていない限り、かかる損害の可能性につき F-Secure が既に知らされていた場合も同様とします。いかなる原因であれ、実損害額に対するお客様への当社の全ての責任は、お客様が本ソフトウェア購入に支払った金額が上限となります。

本約款におけるいかなる記載も、消費者として取引を行う者の法律上の権利を損なうものではないものとします。また F-Secure は、これらの約款に定める義務、保証及び責任の放棄、否認及び/または限定を目的として、その従業員、販売店、ライセンサー、供給業者及び子会社に代わって行動しますが、その他の点やその他の目的でそのように行動するものではありません。法管轄によっては、偶発的または結果的損害に対する責任の限定や否認を許可しないので、上記の限定や否認がお客様に適用されないか、一部のみが適用される場合があります。

ドイツ法及びオーストリア法に基づく責任の限定

ドイツまたはオーストリアに居住する消費者により購入されたライセンスについては、責任の限定に関しては以下が適用されます。損害賠償請求、費用の補償請求その他の責任追及に関しては、本ライセンスに基づく契約上、不法行為法上、法規違反その他いずれにより発生するかを問わず、以下が適用されます。F-Secure、F-Secure へのライセンサー、F-Secure の販売店またはその供給業者は、(i) 故意または重過失に基づく損害、(ii) ドイツ/オーストリア製造物責任法に基づく請求、(iii) 生命、身体または健康が侵害された場合には、限定なく責任を負います。単純過失の場合には、以下が適用されます。F-Secure、F-Secure へのライセンサー、F-Secure の販売店またはその供給業者は、重要な契約上の義務に違反した場合にのみ責任を負います。この責任は、重大な金銭的損害の場合は、契約上典型的かつ予見可能な損害に限定されるものとします。

輸出規制

1.

本ソフトウェアまたはその一部がアメリカ合衆国から発送または配布された場合、お客様は、以下の事項を認めるものとします。本ソフトウェアとその管理及びサポートサービスは、技術的サービス、技術的データ(書面による、または記録されたマニュアル、設計図、計画書、図、モデル、数式、表、

工学的設計、仕様、指示など)及び、その他の技術的サービス及び技術的データ(「サービス」)を含みかつこれらに限定されず、1979 年の輸出管理法(以下「法令」といいます)とそれに公布される規制(以下「米国輸出規制法」といいます)を含み、かつこれに限定されず、アメリカ合衆国の米国輸出管理規制法、行政法令命令、及びそれらの改正の対象になること。本ソフトウェア及びサービスに適用される、全ての米国輸出規制法、及び国際法及び規制(法令を含み、かつこれに限定されない)、及び米国その他の政府によって発行されたエンドユーザ、最終使用及び仕向港の規制を遵守することに同意すること。

2.

本ソフトウェアがアメリカ合衆国以外の国から発送、もしくは配布された場合、お客様は、以下の事項を認めるものとします。暗号化ソフトウェアの輸出及び/または使用に関する現地の規制を遵守することに同意すること。いかなる場合においても、ソフトウェア及び/またはその一部の、違法な輸出及び/またはお客様による暗号化ソフトウェアの使用について、F-Secure は一切責任を負いません。

アメリカ合衆国連邦政府に関する権利

本ライセンスがアメリカ合衆国、アメリカ合衆国政府機関及び/または仲介者(「米国政府」)またはその代理によって取得された場合、お客様は、本ソフトウェア及び文書は、それぞれ「営利コンピュータソフトウェア」及び「営利コンピュータソフトウェア文書」であることを認めるものとします。これらの用語は、民間機関による調達である場合は連邦調達規則(FAR)による定義(48 C.F.R. 2.101)、国防総省による調達である場合は、国防省連邦調達規定捕捉(DFARS)による定義(48 C.F.R. 252.227-7014 (a) (1) and (5))に従うものとします。FAR の条項 48 C.F.R. 12.212 及び DFARS の条項 48 C.F.R. 227.7202、及びその他の規制と一致する、米国政府による本ソフト及び文書の一切の使用、変更、複製、リリース、性能、表示、開示、または配布は、これらの約款によってのみ準拠し、これらの条件によって明示的に許可されている場合を除き、禁止されるものとします。

ハイレスク活動

本ソフトウェアは、無停止保障のあるものではなく、本ソフトウェアの機能不良により死亡、傷害または身体もしくは環境への深刻な損害を直接引き起こし得る活動(「ハイレスク活動」)である、核施設、航空機の運航又は通信システム、航空管制、直接的生命維持装置、武装システム等、フェールセーフ性能が要求されるような危険な状況におけるオンライン制御装置として使用または再販されることを目的に設計、製造または企図されていません。F-Secure 及びその供給業者は、ハイレスク活動への適合性についての一切の明示的または黙示的な保証を明確に否認します。

データ及び個人データの送信及び処理

お客様は、F-Secure が本ソフトウェアに関連するサービスをお客様に提供できるようにするため、本ソフトウェアが本ソフトウェアのアプリケーション、インターネット、お客様の装置、またはそれらの使用に関するデータを収集し、提出することを認め、同意するものとします。収集されるデータには、i) 初期設定によって個人が特定されない方法で処理されるセキュリティに関するデータ、技術的、統計的、分析データ、及びその他の類似データ、及び/または ii) 初期設定によ

って個人が特定されない方法で処理される、お客様が本ソフトウェアから積極的に提出した連絡先情報及びその他のデータ、ライセンス/装置/ソフトウェア情報、サポート問題を解決するために開示された情報、サービス及びその他の類似するデータに関する情報が含まれる場合があります。収集された個人情報と、その処理についての詳細は、F-Secure のプライバシーポリシーをご覧ください。全てのデータは、安全な方法で送信されます。お客様は、F-Secure が上記の全てのデータを、さらに子会社、下請業者、販売店、及びパートナーに開示または送信することができ、これらの者は EEA(欧州経済領域)の内外に所在することに同意するものとします。お客様は、上記に従い F-Secure がデータ及び個人データを処理することに同意するものとします。お客様に関する個人が特定されるデータの処理についてのお問い合わせ、かかるデータの修正、または同意、F-Secure によって格納されている個人データの連絡先情報の取り消しについては、本約款の最後に記載されています。

一般規定

本ソフトウェアは、F-Secure (またはお客様が本ライセンスを取得された F-Secure の販売店)によって随時通知される機能制限に従います。F-Secure

は、本ソフトウェアの更新またはアップデートに関連して、これらの要件を変更する権利を留保します。お客様は、本ソフトウェアに登録する前に、お客様の要求事項に対する本ソフトウェアの適合性を確認したことを認め、承諾するものとします。

お客様は、本ソフトウェアの全部もしくは一部が、補修、アップグレードまたは保守のため、または F-Secure の妥当な制御を超える事由（不可抗力）により、一時的に利用できなくなる可能性があることについて通知されており、そのことを承諾するものとします。前記の中断から生じる結果について、F-Secure、F-Secure のライセンサー、または F-Secure の販売店に責任を問うことはできず、F-Secure、F-Secure のライセンサー、または F-Secure の販売店は、遭遇する技術的制約に応じて、可及的すみやかに本ソフトウェアの使用/運用を復旧することを約束するものとします。

F-Secure は、市場の変化または規制変更に適応させるため、また、今後の技術的制約を勘案するため、またはお客様により良い製品またはサービスを提供するために、本ソフトウェアの機能を修正する権利を留保するものとします。本ソフトウェアのライセンスは、本約款のいずれかにお客様が違反した場合、通知なく即刻解除されます。（ただし、その他の解除権がある場合にはそれが適用されます。）お客様には、解除の結果として F-Secure またはその販売店から代金の返還を受ける権利はありません。使用制限に関する本約款の条項は、解除後も効力を有し続けます。F-Secure は、本約款の条項を随時改訂することができ、改訂された本約款は、同約款が付されて配付された本ソフトウェアの対応バージョンに自動的に適用されるものとします。本約款の一部が無効で執行不可能であると判断された場合、そのことにより本約款の残りの部分の有効性は影響を受けず、有効かつ執行可能であり続けるものとします。

下記に別段の定めのある場合を除き、本約款は、法律、規則や原則の抵触に関係なく、かつ国際動産売買契約に関する国連条約に関係なく、フィンランドの法律に準拠するものとします。本約款から発生する係争に対して司法判断を下す専属的裁判管轄権及び裁判籍は、フィンランドの裁判所にあるものとします。米国内で購入され、または米国に居住しているか米国法に従って営業している者のために購入されたライセンスに関しては、本約款の準拠法は、法律、規則や原則の抵触に関係なく、かつ国際動産売買契約に関する国連条約に関係なく、カリフォルニア州の法律に準拠するものとします。その場合、本約款から発生する係争に対して司法判断を下す専属的裁判管轄権及び裁判籍は、カリフォルニアに所在する裁判所にあるものとします。フィンランドまたは米国外に居住する消費者により購入されたライセンスに関しては、本約款はかかる法管轄の現地の強行法に準拠することがあります。F-Secure が本約款に従った権利執行を要求しないことを選択した場合でも、F-Secure が同権利の今後の執行も放棄したとは解釈してはならないものとします。

これらの約款または個人データの処理に関するお問い合わせ、または F-Secure に対するその他のご質問がある場合は、次の連絡先までご連絡ください。

2010 年 2 月

エフセキュア株式会社

〒221-0011 横浜市西区高島 2-19-12

スカイビル 23 階

電話：045-440-6610 Fax：045-440-6616

E-mail: japan@f-secure.com